

平成19年度

# 高齢化の状況及び高齢社会対策の 実施状況

# 第1章

# 高齢化の状況

## 第1節

## 高齢化の状況

### 1 高齢化の現状と将来像

#### (1) 5人に1人が高齢者という社会

我が国の総人口は、平成19（2007）年10月1日現在、1億2,777万人で、前年（1億2,777万人：18年10月1日現在推計人口）に比べてほぼ横ばいになっている。

65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,746万人（前年2,660万人）となり、総人口に占める割合（高齢化率）も21.5%（前年20.8%）となり、初めて21%を超えた。

65歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性は1,170万人、女性は1,576万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口）は74.3となった。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者（65～74歳）人口は1,476万人（男性694万人、女性782万人、性比88.7）で総人口に占める割合は11.6%、後期高齢者（75歳以上）人口は1,270万人（男性477万人、女性794万人、性比60.0）で、総人口に占める割合は9.9%となっている（表1-1-1）。

また、後期高齢者は、前期高齢者の伸びを上回る増加数で推移してきている（図1-1-2）。

我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25（1950）年には総人口の5%に満たなかったが、45（1970）年に7%を超え（国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準）、さらに、平成6（1994）年にはその倍化水準である

14%を超えた（「高齢社会」と称された）。そして、今、まさに21%を超え、5人に1人が高齢者、10人に1人が後期高齢者という「本格的な高齢社会」となっている。

#### (2) 将来推計人口でみる50年後の日本

将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものである。以下、平成18（2006）年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果（以下、本節においてははすべてこの仮定に基づく推計結果）を概観する。

#### ア 9,000万人を割り込む総人口

我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成37（2025）年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、58（2046）年には1億人を割って9,938万人となり、67（2055）年には8,993万人になると推計されている（図1-1-3）。

#### イ 2.5人に1人が高齢者、4人に1人が後期高齢者

一方で、高齢者人口は今後、いわゆる「団塊の世代」（昭和22（1947）～24（1949）年に生まれた者）が65歳に到達する平成24（2012）年には3,000万人を超え、30（2018）年には3,500

万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、54（2042）年に3,863万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成25（2013）年には高齢化率が25.2%で4人に1人となり、47（2035）年に33.7%で3人に1人となる。54（2042）年以降は高齢者人口が減少に転じても

高齢化率は上昇を続け、67（2055）年には40.5%に達して、国民の2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。総人口に占める後期高齢者の割合も上昇を続け、いわゆる「団塊ジュニア」（昭和46（1971）～49（1974）年に生まれた者）が後期高齢期に入った後に、67（2055）年には26.5%となり、4人に1人が75歳以上の高齢者となると推計されている。

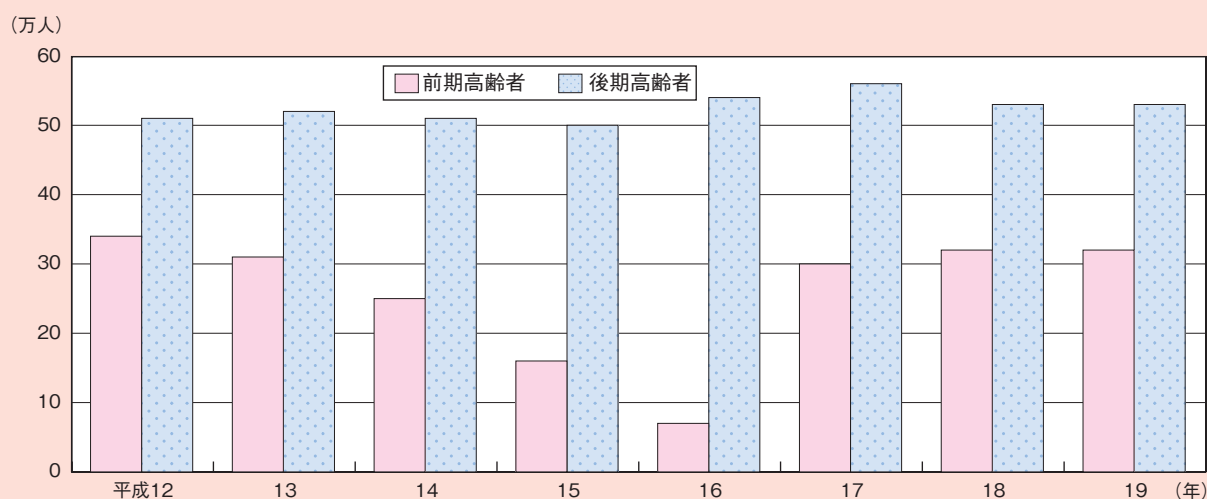
表1-1-1 高齢化の現状

単位：千人（人口）、%（増加率、構成比）

		平成19年10月1日			平成18年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	127,771	62,310 (性比)95.2	65,461	127,770	62,330 (性比)95.2	65,440
	高齢者人口（65歳以上）	27,464	11,703 (性比)74.3	15,760	26,604	11,310 (性比)74.0	15,294
	前期高齢者（65～74歳）	14,761	6,937 (性比)88.7	7,822	14,438	6,776 (性比)88.4	7,662
	後期高齢者（75歳以上）	12,703	4,766 (性比)60.0	7,938	12,166	4,534 (性比)59.4	7,632
	生産年齢人口（15～64歳）	83,015	41,745 (性比)101.2	41,270	83,731	42,085 (性比)101.1	41,646
	年少人口（0～14歳）	17,293	8,861 (性比)105.1	8,431	17,435	8,935 (性比)105.1	8,500
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（高齢化率）	21.5	18.8	24.1	20.8	18.1	23.4
	前期高齢者	11.6	11.1	11.9	11.3	10.9	11.7
	後期高齢者	9.9	7.6	12.1	9.5	7.3	11.7
	生産年齢人口	65.0	67.0	63.0	65.5	67.5	63.6
	年少人口	13.5	14.2	12.9	13.6	14.3	13.0

資料：総務省「推計人口」（各年10月1日現在）  
 （注）「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

図1-1-2 高齢者人口の対前年度増加数の推移



資料：総務省「国勢調査」（平成12年、17年）、「推計人口」（各年10月1日現在）（13年、14年、15年、16年、18年、19年）

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は「団塊の世代」が高齢期に入った後に平成28（2016）年の1,744万人でピークを迎える。その後は、43（2032）年まで減少傾向となるが、その後は再び増加に転じ、53（2041）年の1,669万人に至った後、減少に転じると推計されている。

一方、後期高齢者人口は増加を続け、平成29（2017）年には前期高齢者人口を上回り、その後も増加傾向が続くものと見込まれており、増加する高齢者数の中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられている（図

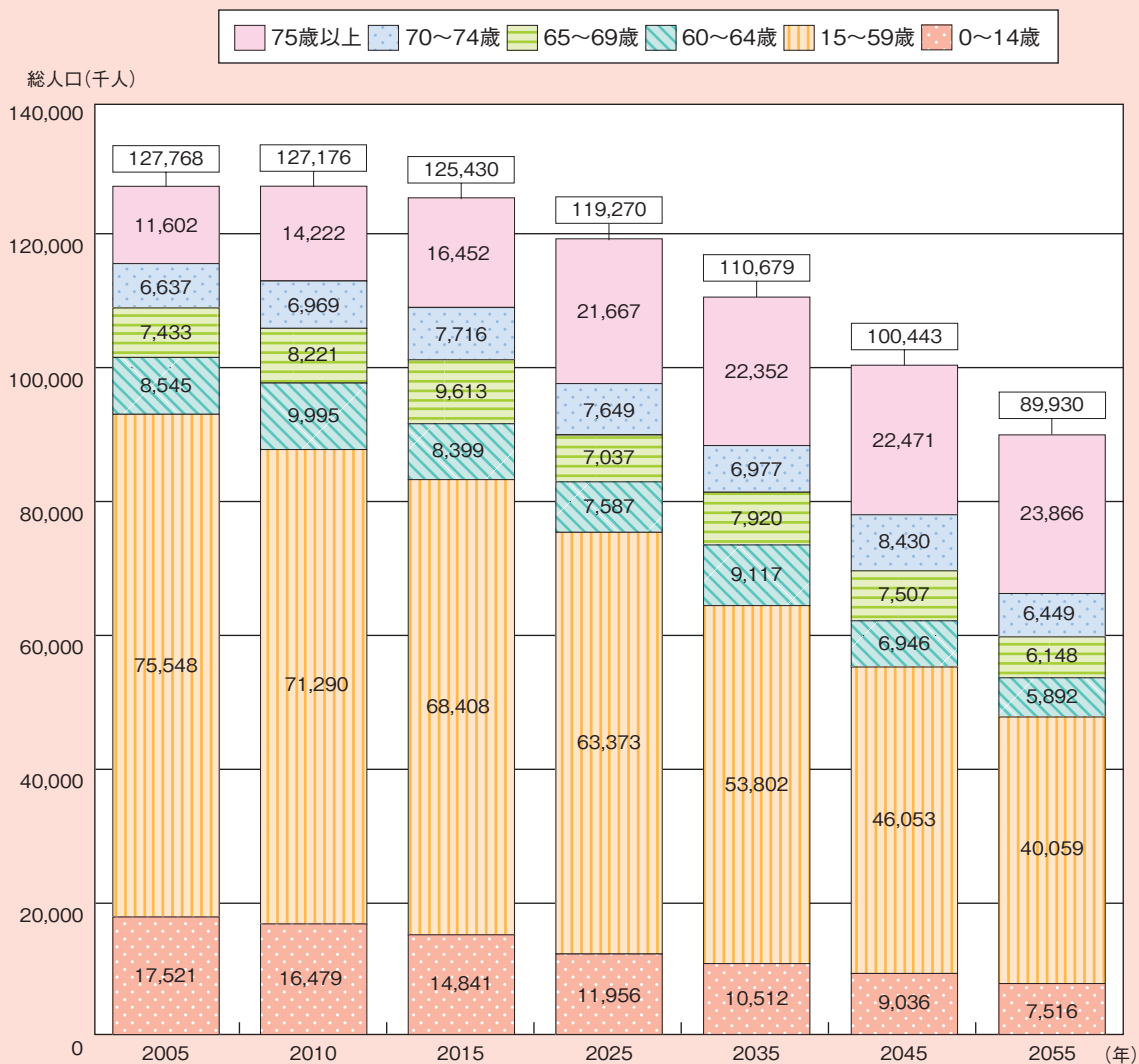
1-1-4）。

### ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,595万人に

出生数は減少を続け、平成67（2055）年には、46万人になると推計されている。この減少により、年少人口（0～14歳）は51（2039）年に1,000万人を割り、67（2055）年には752万人と、現在の半分以下になると推計されている。

出生数の減少は、生産年齢人口（15～64歳）にまで影響を及ぼし、平成24（2012）年に8,000万人を割り、67（2055）年には4,595万人とな

図1-1-3 年齢区分別将来人口推計



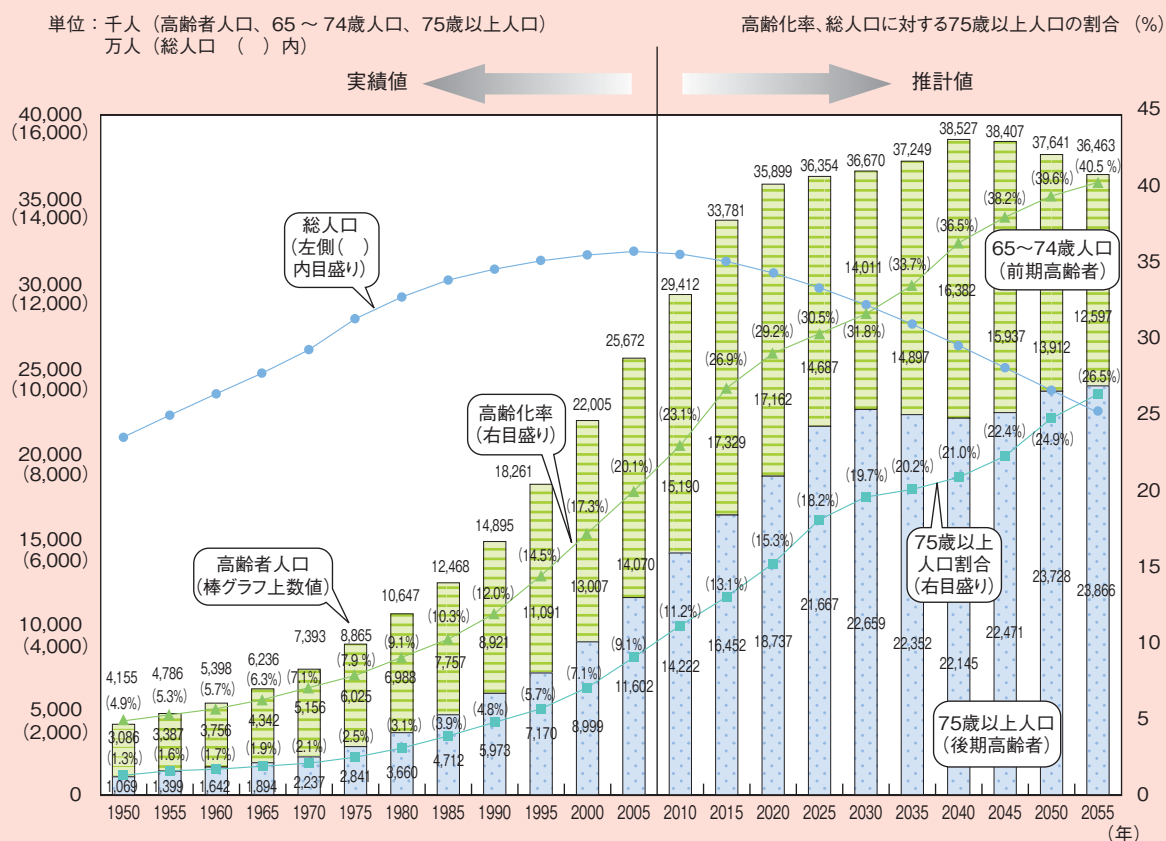
資料：2005年は総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 (注) 2005年の総数は年齢不詳を含む。

ると推計されている。

一方、高齢人口の増大により死亡数は増加、死亡率は上昇を続け、平成67（2055）年には、

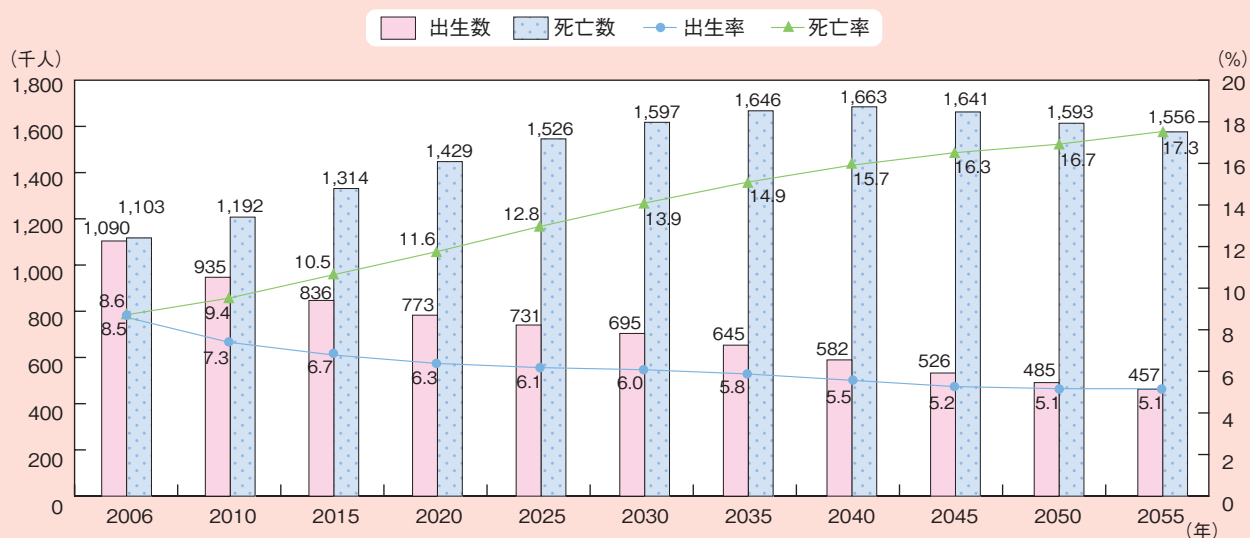
17.3%になると推計されている（図1-1-5）。

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計



資料：2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 (注) 1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

図1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

## エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来

65歳以上の高齢人口と15～64歳の生産年齢人口の比率をみると、昭和35（1960）年には1人の高齢人口に対して11.2人の生産年齢人口がいたのに対して、平成17（2005）年には高齢者1人に対して現役世代3.3人になっている。今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、67（2055）年には、1人の高齢人口に対して1.3人の生産年齢人口という比率になる。

仮に15～69歳を支え手とし、70歳以上を高齢人口として計算してみても、70歳以上の高齢人口1人に対して生産年齢人口1.7人という比率となる（表1-1-6）。

一方、国民の結婚や出生行動に対する希望が一定程度実現したと仮定し、子どもを産み育てやすい社会を実現していくことにより達成される可能性があり、かつ、それなくしては達成さ

れないとして試算された「出生等に対する希望を反映した人口試算」（平成19（2007）年1月厚生労働省）によれば、平成52（2040）年時点で出生等に対する希望が実現すると仮定した「ケースI」においては、67（2055）年の高齢者1人に対する生産年齢人口は1.5人までに改善する。

## オ 男性83.67歳、女性90.34歳まで生きられる

平均寿命は、平成18（2006）年現在、男性79.00年、女性85.81年であるが、今後、男女とも引き続き延びて、67（2055）年には、男性83.67年、女性90.34年となり、女性の平均寿命は90年を超えると見込まれている。

また、65歳時の平均余命は、昭和22（1947）年には男性が10.16年、女性が12.22年であったものが、平成18（2006）年には男性が18.45年、女性が23.44年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている。

表1-1-6 高齢世代人口と生産年齢人口の比率

	生産年齢人口（15～64歳）を支え手とすると			15～69歳を支え手とすると	
	(a) 65歳以上を何人で支えるのか	(b) 70歳以上を何人で支えるのか	(c) 75歳以上を何人で支えるのか	(b)' 70歳以上を何人で支えるのか	(c)' 75歳以上を何人で支えるのか
平成17（2005）年	3.3	4.6	7.3	5.0	7.9
27（2015）年	2.3	3.2	4.7	3.6	5.3
37（2025）年	2.0	2.4	3.3	2.7	3.6
47（2035）年	1.7	2.1	2.8	2.4	3.2
57（2045）年	1.4	1.7	2.4	2.0	2.7
67（2055）年	1.3	1.5	1.9	1.7	2.2

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

（参考）65歳以上の者を支えてきた15～64歳の者の人数  
（1人当たり）（単位：人）

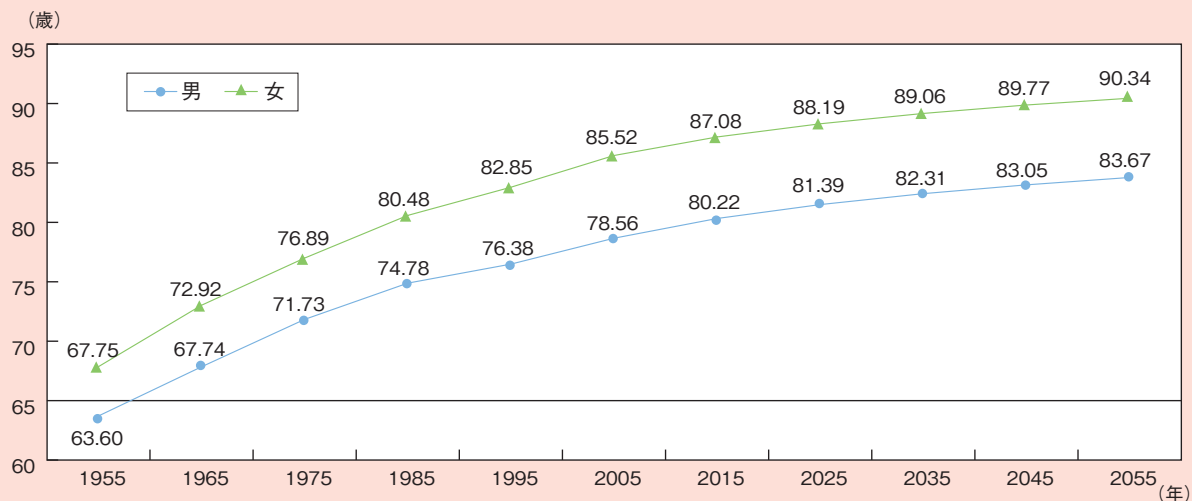
昭和35（1960）年	11.2
40（1965）年	10.8
45（1970）年	9.8
50（1975）年	8.6
55（1980）年	7.4
60（1985）年	6.6
平成2（1990）年	5.8
7（1995）年	4.8
12（2000）年	3.9

資料：総務省「国勢調査」より作成。

平均寿命と65歳との差をみていくと、昭和30（1955）年には、男性1.40年、女性2.75年であったものが、平均寿命の延伸により平成18（2006）年には男性14年、女性20.81年となっ

ている。今後も平均寿命が延伸することから差は拡大し、67（2055）年には男性18.67年、女性25.34年となると推計される（図1-1-7）。

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：2005年までは、厚生労働省「完全生命表」  
2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果